

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災により被災した警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5	21	1	20	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	22	-	15	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 15	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	27	6	16	20	0			
	執行額	16	1	15	-	-			
執行率 (%)	59%	17%	94%	-	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	320%	5%	1500%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	警察通信機器整備費	20	0	事業終了に伴う減					
	その他	0	0						
	計	20	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	警察情報通信基盤による 警察活動の維持	復旧整備する警察情報通 信基盤施設の数(14施設)	成果実績	復旧整備数	12	12	13	-	
			目標値	復旧整備数	12	13	13	-	14
			達成度	%	100	92	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	復旧整備する警察情報通信基盤施設の数	活動実績	復旧整備数	3	0	1			
		当初見込み	復旧整備数	2	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費総額/復旧整備する警察情報通信基盤施設の数	単位当たり コスト	千円	5,476	0	15,310	19,829		
		計算式	事業費 /施設数	16,429千円 /3	0千円 /0	15,310千円 /1	19,829千円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-	-
			目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-
			目標値	%	72.6	71.1	72.6	-	71
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	950	879	812	-	-	
		目標値	事件	683	950	756	-	792	
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	82	83.3	86	-	-	
		目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									

政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化						
測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1)公職選挙法違反事件を除く。また、同一の被疑者 で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上し ている。	実績値	件	44	51	45	-	-
		目標値	件	38	41	44	-	42
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないようにすることにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために被災した警察通信施設を復旧させることは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、被災した警察通信施設を復旧させるために支出することから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を復旧整備しており、警察活動をより迅速かつ的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の当初見込みに見合った整備を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時において、避難誘導、救出活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。
	改善の方向性	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための検討を行っており、今後も継続して効率的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

計画どおり事業を終了することは適当。事業の検証を行い成果や知見の活用を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	計画どおり、令和2年度で終了予定。
------	-------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	特になし。
--------	-------

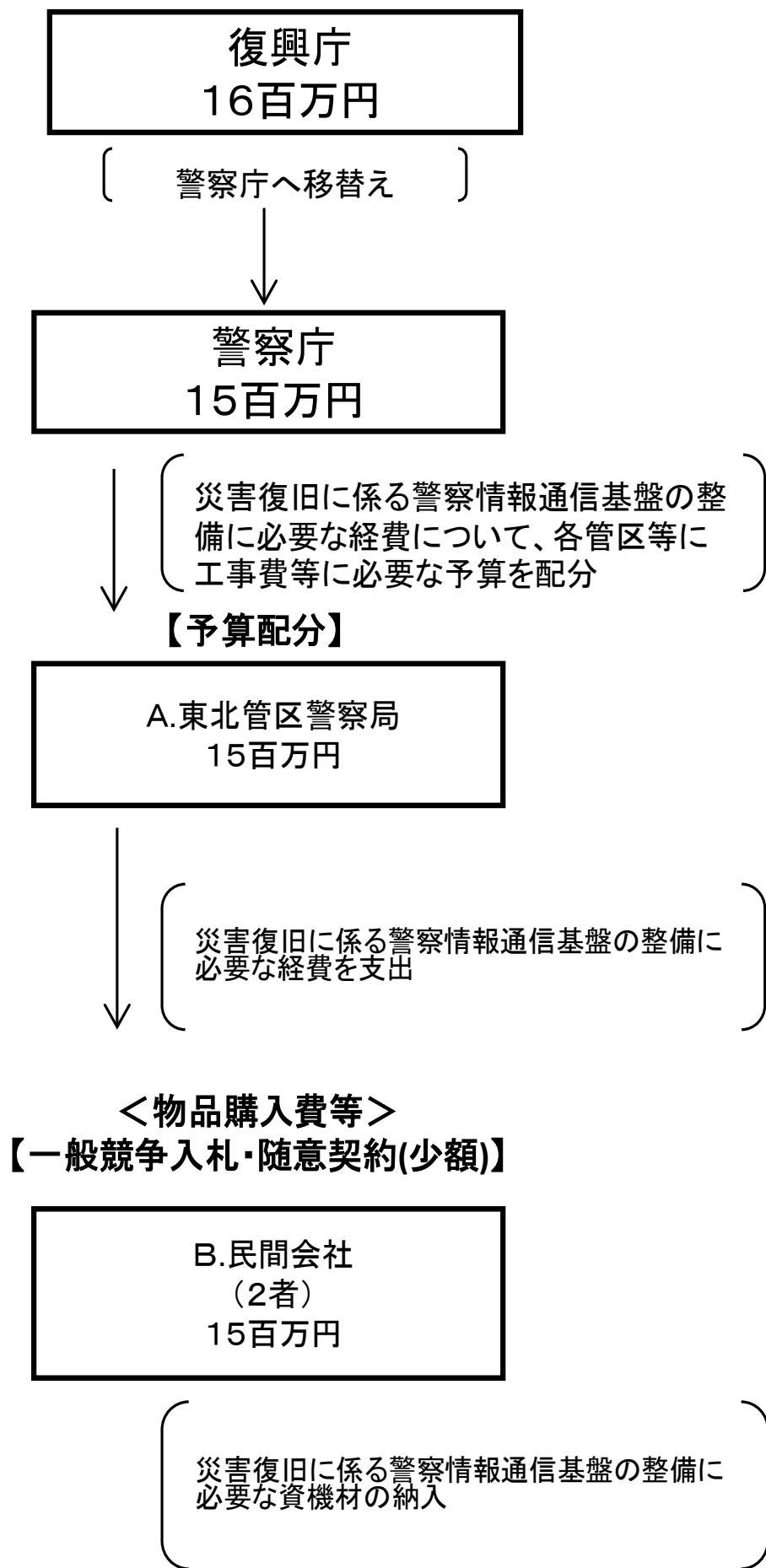
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-009
平成26年度	024	平成27年度	0024	平成28年度	0023	平成29年度	0019
平成30年度	0022						
平成31年度	復興庁 (0022)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.東北管区警察局			B.株式会社コスモ通信システム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	15	工事費	釜石警察署通信機器整備等工事	15
計		15	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	15	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コスモ通信システム	4400001000574	釜石警察署通信機器整備等工事	15	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
2	有限会社東日本電通	3400002002637	通信機器撤去工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	